



会員7.4万人に読まれた記事の中で編集部が注目ニュースをピックアップ

環境ビジネスニュースBEST10

環境ビジネスオンラインでは、日々経済産業省や環境省など、読者のビジネスに直結するニュースをわかりやすく紹介。

また、毎週月曜日は、各業界の専門家が、独自のルードで取材や情報を集め、専門分野について深く掘り下げたコラムも掲載。それぞれのランキングを通し、環境ビジネス業界のトレンドを探った。

オンラインニュース ランキング

【2017/12/1～2018/2/7】

- | | | | |
|----|--|-----|---|
| 1位 | 2018年度概算要求
環境省、住宅用蓄電池・集合住宅ZEH化に新補助金
https://www.kankyo-business.jp/news/015554.php | 6位 | 「無料設置」の住宅用太陽光発電システム広がる
今後の主流なるか
https://www.kankyo-business.jp/news/016601.php |
| 2位 | FIT終了後の住宅用太陽光発電、
余剰電力はどうする？ 政府の見解は
https://www.kankyo-business.jp/news/016370.php | 7位 | 「再エネ大量導入」委員会、
日本版コネクト&マネージなど議論
https://www.kankyo-business.jp/news/016291.php |
| 3位 | 九州電力、出力制御機能付PCS未設置の
太陽光発電所は強制的に契約解除
https://www.kankyo-business.jp/news/016562.php | 8位 | 日産「リーフ」購入者に
太陽光発電システムを無料設置するキャンペーン
https://www.kankyo-business.jp/news/016359.php |
| 4位 | 2018年度、省エネ設備・再エネ設備導入に
また税制優遇 特別償却や控除
https://www.kankyo-business.jp/news/016328.php | 9位 | FIT制度、住宅用太陽光発電の
2020年度の買取価格は決定先送りか
https://www.kankyo-business.jp/news/016424.php |
| 5位 | 「日本の再エネ状況、嘆かわしい」
河野外相、IRENA総会でスピーチ
https://www.kankyo-business.jp/news/016523.php | 10位 | 小型風力発電（20kW未満）の買取価格、
なくなるかも 資源エネルギー庁の方針
https://www.kankyo-business.jp/news/016579.php |

オンラインコラム ランキング

【2017/12/1～2018/2/7】

- | | | | |
|----|---|-----|---|
| 1位 | 送電線空容量問題を総括する
https://www.kankyo-business.jp/column/016426.php | 6位 | FIT買取価格18円——仮になっても事業性を
担保する太陽光発電所開発【PR】
https://www.kankyo-business.jp/column/016070.php |
| 2位 | 太陽光発電設備等に係る償却資産税の軽減措置
https://www.kankyo-business.jp/column/013004.php | 7位 | 新しい地方創生の形～正しいFITの使い方
https://www.kankyo-business.jp/column/016413.php |
| 3位 | マツダCX-8試乗で
SKYACTIV-D大幅改良を実感
https://www.kankyo-business.jp/column/016265.php | 8位 | 「もう終わった」vs.「これからが本番」
太陽光発電の今後
https://www.kankyo-business.jp/column/009914.php |
| 4位 | 地域新電力の事業範囲を考える
～どこまで手を広げるべきか問題～
https://www.kankyo-business.jp/column/016552.php | 9位 | 地域活性化の期待込め、
日本三景の街に誕生したメガソーラー
https://www.kankyo-business.jp/column/016325.php |
| 5位 | 意外と知らない稼働率と設備利用率の違い
https://www.kankyo-business.jp/column/007754.php | 10位 | O&Mのプロフェッショナル、
「電気主任技術者」という仕事
https://www.kankyo-business.jp/column/016277.php |

環境 ビジネス

120兆円の市場を拓く

INDEX

環境ビジネス 2018. 春号

2018.04.01 発行

季刊 環境ビジネス 2018 年 04 月号



特集 ステップアップ SDGs

SDGs を中心とした ビジネスが本格始動

P.83

認知からアクションの段階へ	84
国連広域センター 所長 根本かおる 氏	
SDGsは次世代企業のスタンダード	88
慶應義塾大学大学院 齋江憲史 氏	
先行者としてマーケットを切り拓く	92
積水ハウス 専務執行役員 石田建一 氏	
サステナビリティを経営の中軸に	96
三菱商事 取締役 常務執行役員 戸出敏 氏	
社会課題もリコーにとってはお客様	100
リコー 執行役員 加藤茂夫 氏	
事業ドメインを中心に、ビジネスで持続可能な社会の実現を目指す	104
アサヒグループホールディングス	
海外SDGsビジネス事例	
—— 日本人女性起業家によるベルリン発の新環境ビジネス	106
井口余保 氏	
巻頭グラビア	
■ スマートエネルギーWeek2018開催	
■ 2018年度の太陽光ビジネスの市場と商機を探るセミナーが開催	
■ マイクロEV、欧州で初夏から販売スタート	
■ ため池ソーラーは産業用太陽光の救世主か!?	
ENVIRONMENTAL TOPICS	
■ 欧州の沿岸地域を再生する海洋自然エネルギーは日本にも通用が可能か 栗田路子 氏	
TOPICS	
■ 環境ビジネスニュースBEST10	
■ バイオPV:コケはシリコンとなるか? 永井宏治 氏	
■ 村長が率先して気候保護を推進 田口理穂 氏	
■ 平成29年度省エネ大賞受賞は47件 武井浩裕	
コラム	
■ 投資家が重視する「人財」ポイント 日本総合研究所 奥田一賢 氏	
■ 地域を活かすグリーンインフラへの期待 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 西田貴明 氏 パシフィックコンサルタンツ 小笠原英信 氏	
環境ビジネスパーソンマッチング	
■ 再エネビジネスの立ち上げに力を発揮 G.P.S.S.ホールディングス 長谷川明子 氏 実智子 氏	



お母さんに提供されるおむつ

DYCLEに情熱を抱く科学者、研究者、エンジニア、デザイン思考コンサルタントなど他領域のエキスパートが集まりハッカソンを繰り返した結果、2017年の夏に100%堆肥化可能なおむつが完成した。松坂さんを筆頭にコミュニティの手作りで1,000枚が制作され、ベルリン市の北東に位置するパンコウ地区のメンバー10世帯が1ヶ月おむつを使い排泄物を集めるパイロットが実施された。



ハッカソンのワンシーン

2018年の目標は、9月までに低予算でローテクなおむつ製造機器をデザインすることだ。AI、VR、インダストリー4.0と叫ばれる今、なぜローテクなのか？DYCLEを導入したいというラプコールは欧州都市だけでなく、むしろアジアやアフリカ諸国から多く届

ている。インフラ、資材供給、エンジニアリングの知見が行き渡っていない場所でも、丸ごと土に還して堆肥になるDYCLEはレパレッジが効く。だから、どこでも、誰でも簡単に製造方法や操作方法を学び、運営とメンテナンスができる機械が求められる。おむつ開発と同様に、ハッカソンを幾度も開催してプロトタイピングしていく。加えて、今夏はフィンランドで3年に1度開かれる「国際ドライトレット会議」の年だ。こ

こでDYCLEの発明と研究成果を発表するのもマイルストーンとなる。長期的には、ベルリンでDYCLEの循環を成功させてから、フランスやスウェーデンにて試験コミュニティを走らせ、おむつと製造機器のアップグレードを図り、その後アジア、アフリカ各地へとスケ-

ルアウトさせていくプランだ。

利益を出し、ビジネスに関わるステークホルダーに恩返しする

「DYCLEを進める上で、『アーティスト』と名乗って得することは「つまらない」アーティストからアントレプレナーへ転身した彼女が実体験を元にして得た端的な結論。かと言って、「DYCLEをソーシャルビジネスと意識したことはこれまで一度もない」そうである。DYCLEの思想や仕組みから、社会起業家という枠組みで語られることが少なくないそうだが、彼女は営利企業へ育てていきたいと考えている。DYCLEがサービスではなくプロダクトに軸がある以上、持続的に経営しながらグローバルにスケールアウトするには、プロフィットを出すことが重要だ。社会貢献、環境保護をし続けるために利益を出す。組織に勤めているメンバーの暮らしを支えるために利益を出す。ビジネスに関わるステークホルダーに恩返しするために利益を出す。これがそもそもの営利企業の存在目的ではないだろうか？営利、非営利、社会起業、スタートアップ。そういったカテゴリーに収まらない人間の経済活動、家族の愛情、地域の営み、自然との繋がりを再創造しているのがDYCLEだ。 ●



井口奈保氏
(いくち・なほ)

2013年ベルリンに移住。働き方、住む場所、お金、どう時間を使うか、暮らしのさまざまな面を実験し、生き方のものをアート作品にする社会彫刻家。また「ベルリンにもっと日本を」をキャッチコピーに、ベルリン市民と共に進める街づくりプロジェクトNIONの共同創始者兼Chief Community Officer。
website: nion.berlin

従業員・ビジネスパートナーへの配慮を考える

投資家が重視する「人財」ポイント

従業員は「人財」と表現される等、企業活動の重要なステークホルダーとして捉えられつつも、配慮の視点は多岐に亘る。一方ビジネスパートナーにも従業員に準じた対応が求められるものの、改善の余地が大きい。本稿では従業員・ビジネスパートナーに対する投資家の視点を紹介する。

文・黒田一賢

第2回ではESGのSである社会側面の中でも顧客・地域社会についてSDGsへの対応を含め触れたが、第3回では従業員およびビジネスパートナー(サプライヤー、下請、代理店)について取り上げる。従業員については人材ではなく「人財」と表現する企業も多い反面、配慮すべき側面が多岐に亘るため「言うは易く行うは難し」との印象が強い。またビジネスパートナーについては従業員同様重視しなければならないにもかかわらず、改善の余地が大きい。

これらのステークホルダーに対する配慮は労働問題や人権問題として企業に認識されてきたものの、その範囲は広がりを見せている。投資家がよく注目する分野は1)多様性、2)労働安全衛生、3)人材育成、4)雇用確保、5)人権の5つであり(表1)、以下ではそれぞれを解説する。

多様性

筆者はロンドンでもアナリストとして勤務していた経験を持つが、その時に日本企業に対して人権問題についての

取組を尋ねると、セクシャルハラスメント(セクハラ)を防止している、という返事が多かったと記憶している。後に詳述するように確かにセクハラは人権問題の一部ではあるものの、多様性の中で考慮すべき要因の一つに過ぎない。通常多様性分野で考慮される要素としてジェンダー、人種、年齢、宗教、障害の有無、性的志向(LGBT:レズ・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー)等がある。先述のセクハラはジェンダーの一環として考慮されるものであり、しかも職場で

表1 従業員およびビジネスパートナーへの配慮で注目される分野

分野	概要
多様性	多様な従業員を前提に差別を極力なくしていく
労働安全衛生	従業員の怪我や疾病を防止することで健康や安全を確保する
人材育成	従業員の能力やスキルを把握し育成する
雇用確保	労働組合と連絡を取り合い、人員削減を極力抑える
人権	ILO コア労働基準で掲げられている人権侵害を防止する